

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	公告方法	当社のWebサイトに掲載します。 (http://www.kureha.co.jp/ir/stocks/koukoku.html) ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
定時株主総会	6月	株主名簿管理人	東京都中央区八重洲 1-2-1 みずほ信託銀行株式会社
株主確定基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要がある時は、取締役会の決議によってあらかじめ公告します。		

お問い合わせ内容	お問い合わせ先	
	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
<ul style="list-style-type: none"> ● 氏名、住所などのご変更 ● 単元未満株式の買取・買増のご請求 ● 配当金の受け取り方法、振込先のご変更 	お取引の証券会社にお問い合わせください。	※みずほ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。
<ul style="list-style-type: none"> ● 郵便物の発送・返戻に関するお問い合わせ ● 未払い配当金に関するご照会 	※みずほ信託銀行証券代行部にお問い合わせください。	
<ul style="list-style-type: none"> ● 特別口座から証券会社口座への振替え手続き 		

※ みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル:0120-288-324 〒168-8507 東京都杉並区和泉 2-8-4
 ご来店窓口 みずほ信託銀行 本店および全国各支店
 みずほ証券 本店、全国各支店および営業所
 (未払い配当金に関するご照会については、みずほ銀行全国本支店でも取扱っています。)

ホームページのご案内 <http://www.kureha.co.jp/>

当社ホームページでは、モノづくりへのこだわりや研究開発戦略、製品情報など様々な情報を掲載しております。また、「株主・投資家情報」では、中期経営計画や業績の概況などについてご説明しておりますので、ぜひ、ご覧ください。

TOP
ページ



株主・
投資家
情報



Contents

- 経営方針・戦略
- 財務指標の推移
- 株式情報
- IR資料室
- IRイベント など



株式会社 **クレハ**
KUREHA CORPORATION

環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。

見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

KUREHA REPORT

クレハレポート

第**102**期 中間報告書
(2014年4月1日～2014年9月30日)

株式会社 **クレハ**
KUREHA CORPORATION
証券コード: 4023

一人ひとりの意識改革で、新たな未来を創る

ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社第102期中間期（2014年4月1日から2014年9月30日まで）の「クレハレポート」をお届けします。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2014年12月

代表取締役社長 **小林 豊**



■ 当中間期の概況について

わが国経済は、消費税増税後の個人消費の低迷が見られるものの緩やかな回復基調が続いており、世界経済は、欧州での停滞感や中国での成長鈍化はあるものの米国で景気回復が持続するなど、当社グループを取り巻く経営環境も改善の兆しが見えてまいりました。

当中間期の連結売上高は前年同期比8.5%増の734億49百万円、営業利益は前年同期比18.7%増の57億56百万円、経常利益は前年同期比14.8%増の60億39百万円となりました。当中間期純利益につきましては、前年同期比25.1%増の43億82百万円となりました。

当期中間配当金は、当初の予定通り1株につき5.5円とさせていただきます。

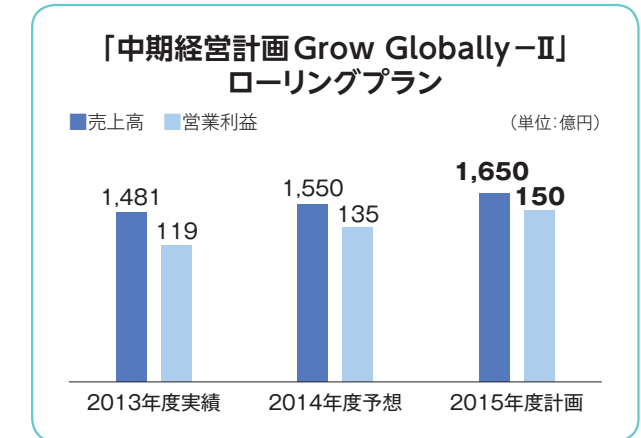
■ 中期経営計画ローリングプランの進捗について

2013年11月に発表した2013年度から2015年度までの「中期経営計画Grow Globally-II」ローリングプランでは、「機能製品においては、環境変化に柔軟かつ迅速に対応しグローバルな成長と早期の投資回収を図ること」、「既存事業においては、あらゆるコストダウン策に取組み採算改善を図ること」、「研究開発においては、現有技術の強みを生かして発展させていくとともに、将来ニーズから新たな技術の獲得・創出を目指すこと」を定性目標に掲げ、経営環境の変化の影響が大きく生じ得る事業については、機動的な対応がとれるよう複数のシナリオを想定し事業を運営しております。

2014年度後半は、中国、欧州および日本での経済成長の見通しが下方修正される等、先行きの不透明感が増してきているなか、当社グループは、ふっ化ビニリデン樹脂などの機能製品事業の拡大、コンシューマー・グッズをはじめとする樹脂製品事業および医薬・農業などの化学製品事業の安定的な収益の確保や、全社横断的なプロジェクトによるトータルでのコストダウンに取組んでおります。

また、重点事業と位置付けている製品では、PGA（ポリグリコール酸）樹脂は、シェールガス・オイル掘削用途に成形品の採用が拡大しており、米国の石油ガス掘削機器製造・販売会社と提携し事業を展開しております。リチウムイオン二次電池用材料では、お客様のニ

ズに対応できるよう品ぞろえの拡充を進めております。最終年度となる2015年度定量計画値の達成に向けて様々な施策を実行してまいります。



■ 研究開発の方向性について

研究開発には既存製品の性能向上など競争力強化のほか、5年から10年先をにらんだ新規事業の開発、そして将来を見据えた次世代製品・技術の探索など3つの役割があります。目先だけを追いかけると未来に向けた種まきがおろそかになり、3つのバランスが強くと求められます。

当社には「どこにも無ければ創ればいい」という自社開発の考えが根底にあり、ユニークなものづくりへのこだわりが他社にはない製品開発や技術の蓄積につながってきました。しかし、今、自社開発を大切にしな

がらも、研究投資対効果とその時間軸を明確にしたうえで、外部機関との共同研究にも踏み出すなど、これまで以上に成果を急がなければなりません。

探索分野では研究員を増やすなど、新しい種まきをおして未来につながる“有望な芽”を探しだしていこうと考えております。探索の重点分野は、環境・エネルギー・ライフ(医療・食糧)といった地球規模の課題と結びついています。



■ 新たな企業風土の創成に向けて

2012年9月の社長就任以来、新たな企業風土の創成を呼び掛け、その手がかりとして「パッション(情熱)とスピード」を掲げました。かつての当社は品質が良ければだれかが買ってくれるというスタンスでしたが、時代の変化を先読みして自らが変わる、新しいことに挑戦する、リスクを取るという気風でなければ、当社が未来で勝ち残ることはできません。当社には70年の歴史がありますが、今後も持続的に成長する強い企業であるために、一人ひとりがパッションで挑みつけ、スピードをもって変革するという企業風土の創成に注力しております。

社会の中における当社の存在価値は「スペシャリティケミカルの分野でユニークな素材や技術を開発し、世界に広げること」にあります。「中期経営計画Grow Globally-II」が掲げる成長の舞台はまさにグローバルです。企業風土を変え、世界の市場で縦横無尽に活躍する人財を育てつつ、ビジネスのすそ野を広げようという決意を新たにしております。

■ 第102期剰余金の配当(中間配当)に関する取締役会決議

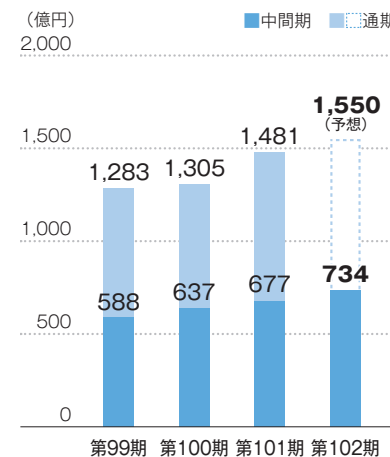
当社は剰余金の配当等の決定に関する基本方針を、長期的な成長の実現に向け企業体質の強化および将来の事業展開に備えるとともに、安定的、継続的な配当を実施することとしています。

2014年10月21日開催の当社取締役会において、第102期(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の中間配当(1株当たり5.5円)を行うことを決議いたしました。

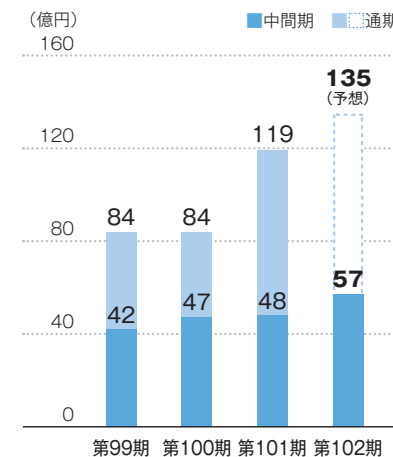
	1株当たりの配当金 (円)			
	99期	100期	101期	102期
中間	5	5	5	5.5
期末	5	5	6	5.5(予想)
年間	10	10	11	11(予想)

科目		第99期		第100期		第101期		第102期	
		中間	通期(期末)	中間	通期(期末)	中間	通期(期末)	中間	通期予想
売上高	(億円)	588	1,283	637	1,305	677	1,481	734	1,550
営業利益	(億円)	42	84	47	84	48	119	57	135
経常利益	(億円)	39	78	37	65	52	122	60	130
当期(中間期)純利益	(億円)	△9	14	22	32	35	73	43	80
1株当たり当期純利益	(円)	—	8.5	—	18.7	—	42.9	25.5	46.6
総資産	(億円)	1,782	1,862	1,884	2,052	2,128	2,244	2,356	—
純資産	(億円)	877	885	902	962	1,027	1,061	1,099	—
1株当たり純資産額	(円)	506.3	510.4	512.5	546.7	585.5	604.0	626.3	—
自己資本比率	(%)	48.8	47.0	46.7	45.7	47.3	46.2	45.6	—
自己資本利益率(ROE)	(%)	—	1.7	—	3.5	—	7.5	4.1	—

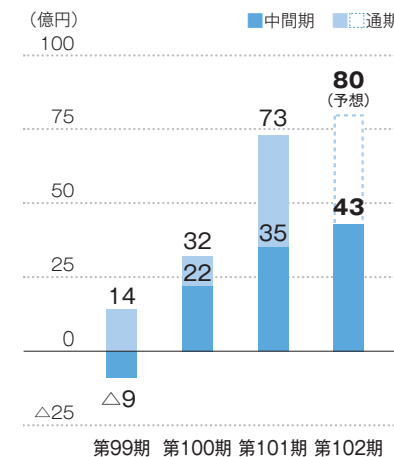
● 売上高




● 営業利益



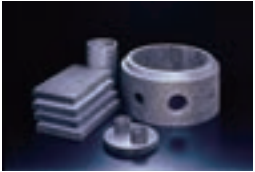
● 当期(中間期)純利益



機能製品事業



PPS樹脂使用例(自動車用途)



炭素繊維(断熱材用途)

売上高 181.6億円
(前年同期比113.8%)

項目	101期中間期	102期中間期
売上高 (単位: 億円)	159.6	181.6
営業利益 (単位: 億円)	△13.6	△3.9

機能樹脂分野
PPS樹脂は自動車用途向けを中心に、ふっ化ビニリデン樹脂はリチウムイオン二次電池用バインダー用途、工業用途向けに、PGA (ポリグリコール酸) 樹脂はシェールガス・オイル掘削用途向けに、それぞれ需要が拡大しました。機能樹脂分野は売上げが増加し営業損失は減少しました。

炭素製品分野
車載用リチウムイオン二次電池用負極材用途の需要は堅調で、太陽電池向けシリコンインゴット製造装置用断熱材用途の需要も回復しつつあり、炭素製品分野は売上げが増加し営業損失は減少しました。

樹脂製品事業



家庭用ラップ[NEWクレラップ]



熱収縮多層フィルム使用例(食品用途)

売上高 229.8億円
(前年同期比112.0%)

項目	101期中間期	102期中間期
売上高 (単位: 億円)	205.2	229.8
営業利益 (単位: 億円)	20.4	22.2


家庭用ラップ「NEWクレラップ」は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動などから売上げが減少し、コストも上昇しました。ふっ化ビニリデン釣糸「シーガー」の売上げは前年同期並みでした。消費者・グッズ分野は減収減益となりました。

多層ボトル等の売上げは減少しましたが、熱収縮多層フィルムを中心に堅調に推移し包装機械の売上げも増加しました。業務用食品包装材分野は増収増益となりました。


消費者・グッズ分野

業務用食品包装材分野

化学製品事業



慢性腎不全用剤「クレメジン」



農業・園芸用殺菌剤「メトコナゾール」

売上高 177.7億円
(前年同期比102.5%)

項目	101期中間期	102期中間期
売上高 (単位: 億円)	173.4	177.7
営業利益 (単位: 億円)	34.7	32.5

農業・園芸用殺菌剤「メトコナゾール」の売上げは増加しましたが、薬価改定の影響などにより慢性腎不全用剤「クレメジン」等医薬品の売上げは減少しました。医薬・農薬分野は減収減益となりました。

無機薬品類と有機薬品類の売上げが増加したことにより、工業薬品分野は増収増益となりました。

建設関連事業とその他関連事業

売上高 145.1億円
(前年同期比104.5%)


項目	101期中間期	102期中間期
売上高 (単位: 億円)	138.9	145.1
営業利益 (単位: 億円)	5.7	9.0

震災復興関連工事などの公共工事や民間工事が増加しました。プラント建設工事は減少しましたが経費削減に努め、建設関連事業は増収増益となりました。


環境事業は、産業廃棄物処理が増加し、売上げ、営業利益ともに増加しました。運送事業は、売上げが減少し燃料費等の上昇もあり営業利益は減少しました。これらにより、その他関連事業は減収増益となりました。

建設関連

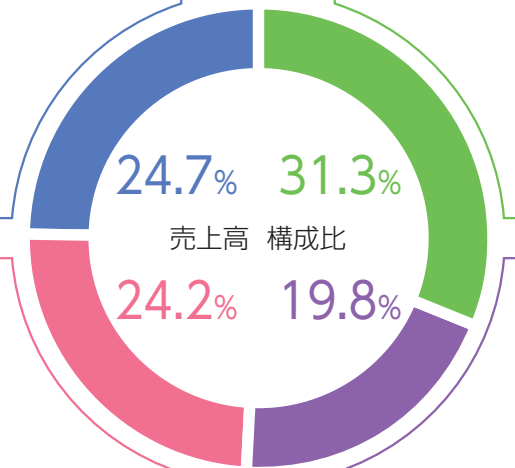
その他関連



公共事業(クレハ錦建設)



環境事業(クレハ環境)



呉羽(常熟)ふっ素材料有限公司が竣工式を開催

呉羽(常熟)ふっ素材料有限公司(中国江蘇省常熟市)は、2012年6月に着工したふっ化ビニリデン樹脂製造設備が完成し、7月4日に竣工式を開催しました。

ふっ化ビニリデン樹脂は耐薬品性や電気的特性などの優れた性能と汎用樹脂並みの成型加工性を持つバランスのとれたエンジニアリング・プラスチックです。リチウムイオン電池用バインダー用途をはじめ耐食バルブなどの一般産業用にも使用されており、今後一層の需要拡大が期待されています。

呉羽(常熟)の5,000tの製造設備が竣工したことにより、いわき事業所の4,000tの製造設備と合わせて、クレハ・グループでは年産9,000tのふっ化ビニリデン樹脂の供給能力を持つことになりました。安定的な供給体制も整い、アジア市場をはじめとした世界的な需要伸長にも的確に顧客ニーズをとらえて対応していきます。



竣工式テープカット



工場外観

株式会社さんしゃいんクレハを設立

7月1日に、障がい者の方々への社会参加および自立支援を目的とする新会社、株式会社さんしゃいんクレハを設立しました。

当社は、福島県いわき市に研究・開発と生産の主要な拠点があり、共に発展し支えてきた地域社会との関わり合いをさらに深め、共生社会の実現を願い、今後も障がい者の雇用機会の創出と生き活きと働くことができる職場づくりに取り組んでまいります。

なお、株式会社さんしゃいんクレハは「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく特例子会社*の認定を取得しています。

*特例子会社
障がい者の雇用の促進と安定を目的に設立された会社であり、一定の要件を満たす場合に当該会社で雇用された障がい者を親会社の雇用率に算入することが認められています。



●株式会社さんしゃいんクレハの概要

所在地	福島県いわき市錦町落合16 (クレはいわき事業所内)
資本金	10百万円 (クレハ100%出資)
社長	佐川 正
事業内容	事務代行業務、各種データ入力業務、メールサービス業務、文書管理業務、古紙再生・印刷業務、清掃・緑化業務など

新製品 「チンするレシピ ふわふわオムライス」のご紹介

家庭用品総合ブランド「キチントさん」から、電子レンジで加熱するだけで、美味しいオムライスを作ることができる「チンするレシピ ふわふわオムライス」が発売されました。

「チンするレシピ ふわふわオムライス」は二重構造の電子レンジ専用容器です。下段の容器にたまごを、上段の容器にごはん・具材・ケチャップを入れて、電子レンジで2分30秒(500Wの場合)加熱するだけで、簡単にふわふわのオムライスを作ることができます。どうぞ、お試しください。



TVCM 「ダストマン」テレビコマーシャルのご紹介

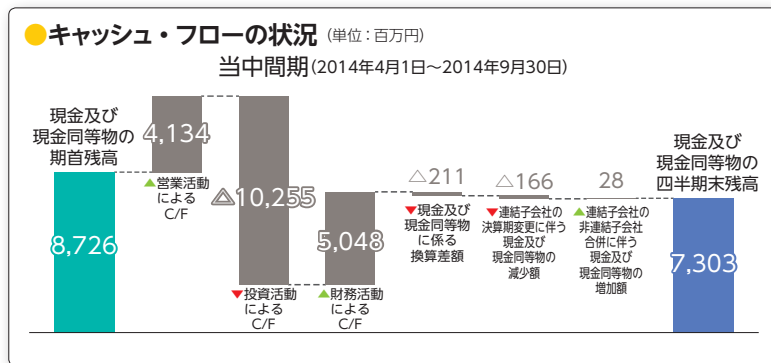
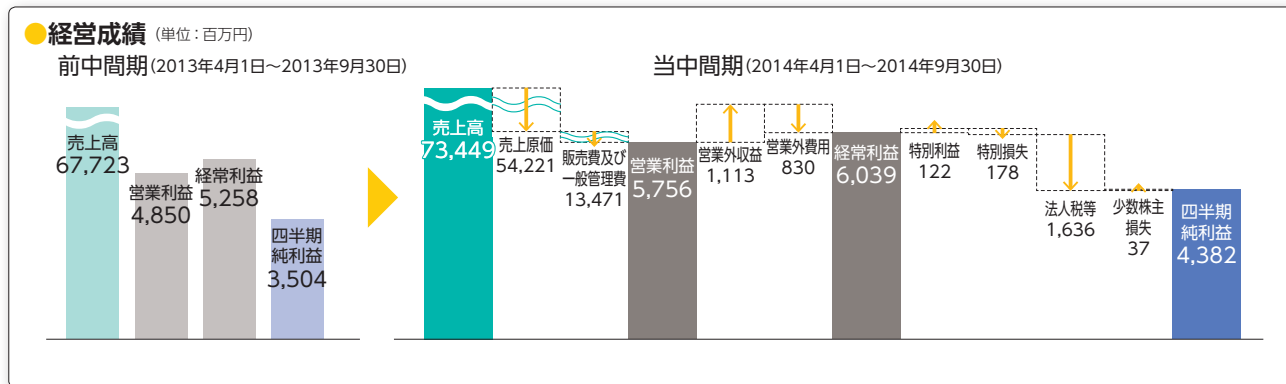
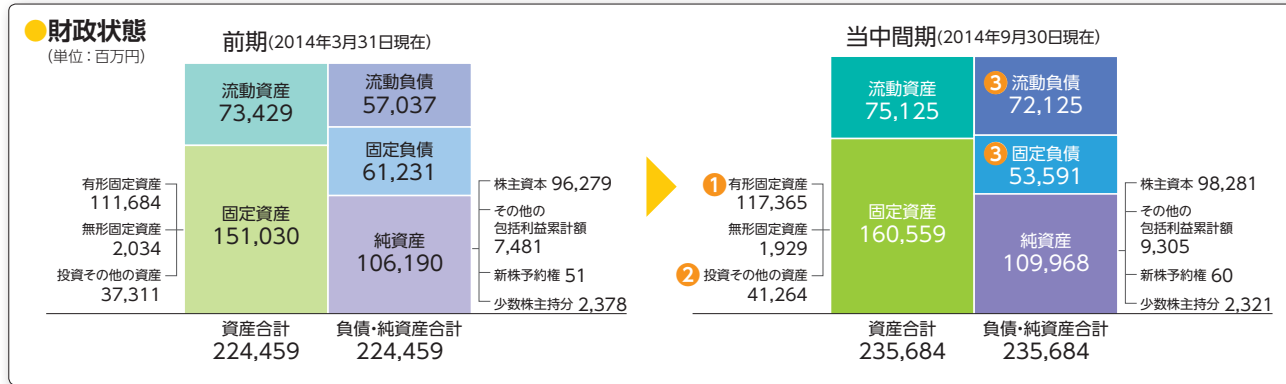
抗菌成分配合でシンクを清潔に保つ水切りゴミ袋、「ダストマン」シリーズのテレビコマーシャルを放映中です。NEWヒーロー編と題し、「NEWクレラップ」でおなじみの“クルリ”、“クルミ”姉妹のコミカルなやり取りが見どころ。お客様からご好評いただいている、ゴミのキャッチ力、水切れのよさ、豊富なラインナップを楽しい映像でアピールしています。



当社家庭用品サイト「クレライフ」(<http://kurelife.jp>)も、ぜひ、ご覧ください。

クレライフ

検索



- 1 有形固定資産
いわき事業所での設備投資等が増加しました。
- 2 投資その他の資産
投資有価証券や出資金が増加しました。
- 3 流動負債・固定負債
借入金の増加等により有利子負債が増加しました。

● 会社の概要 (2014年9月30日現在)

商号 株式会社クレハ
 英文社名 KUREHA CORPORATION
 本社 東京都中央区日本橋浜町3-3-2
 設立 1944年6月21日
 資本金 12,460百万円
 グループ従業員数 4,159名(単独:1,803名)
 連結対象会社数 38社(連結子会社37社、持分法適用会社1社)
 ホームページ <http://www.kureha.co.jp/>

● 役員 (2014年9月30日現在)

代表取締役社長	小林 豊
代表取締役副社長	宗像 敬吉
取締役専務執行役員	佐川 正
取締役常務執行役員	松尾 修介
社外取締役	竹田 恒治
社外取締役	馬谷 成人
常勤監査役	清輔 洋一
常勤社外監査役	山口 治紀
常勤監査役	佐藤 光男
社外監査役	北村 大
常務執行役員	紫垣 由城
常務執行役員	福沢 直樹
常務執行役員	野田 義夫
執行役員	吉田 徹
執行役員	坂部 宏
執行役員	塩尻 泰規
執行役員	田中 宏幸
執行役員	佐藤 通浩
執行役員	山田 文彦
執行役員	名武 克泰
執行役員	西畑 直光
執行役員	米澤 哲
執行役員	並川 昌弘

● 株式の状況 (2014年9月30日現在)

発行可能株式総数 600,000,000株
 発行済株式総数 181,683,909株
 株主数 14,358名

● 大株主の状況 (2014年9月30日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	13,746	8.00
東京海上日動火災保険株式会社	8,848	5.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	8,525	4.96
第一三共株式会社	5,830	3.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,118	2.98
株式会社みずほ銀行	4,000	2.33
野村信託銀行株式会社(投信口)	3,647	2.12
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE 15PCT TREATY ACCOUNT(イギリス)	2,786	1.62
みずほ信託銀行株式会社	2,664	1.55
ジェーピー・モルガン・チェース・バンク 385166(イギリス)	2,646	1.54

注) 当社は自己株式9,896千株を保有しておりますが、上記大株主から除いています。また持株比率は自己株式を控除して計算しています。

